

第2款 総務費

項1 総務管理費

目1 一般管理費

1 市バス運行業務委託料

章	6	節	9	施策	0
---	---	---	---	----	---

予算額	7,313	決算額	7,302
-----	-------	-----	-------

市が所有するバスについて運転業務を民間に委託し、業務の効率化を図った。

委託台数 2 台

委託内容 市が行う各種行事に係る参加等の送迎、市バスの保守点検

※債務負担行為設定(平成18年度～平成22年度)

2 自治体職員協力交流事業費

章	6	節	2	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	2,277	決算額	2,274
-----	-------	-----	-------

海外の自治体等の職員を受け入れ、本市が培ってきた行政のノウハウや技術の習得を図るとともに、国際化施策等への協力を通じて、本市の国際化を推進した。

事業内容 研修生 1人(中国大連市) 研修期間 6カ月(本市滞在5か月)

研修内容 一般行政・観光行政研修、道内・道外視察研修、

交流内容 一般市民向け語学・文化講座の実施、児童生徒との交流

3 国際交流推進事業費

章	6	節	2	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	225	決算額	123
-----	-----	-----	-----

平成18年11月にサイパン市と「友好都市提携同意書」を締結し、また、登別デンマーク協会が受け入れたデンマーク人研修生による国際理解講座を開催するなど、本市の国際交流の推進を図った。

デンマークの「リング・ウィスリング・登別友好協会」と交流を続けてきた登別デンマーク協会への補助金(20万円)については、「登別市補助金等検討委員会」の答申(廃止の方向で見直すこと。)に基づき、平成18年度より補助を行わないこととした。

4 中学生海外派遣事業費

章	6	節	2	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	1,899	決算額	1,898
-----	-------	-----	-------

市内の中学生をデンマークのリング市などに派遣することにより、国際的な視点に立って行動できる人材を育成するとともに、派遣体験報告会(所属学校)の開催や派遣研修報告書の市ホームページへの掲載を通して、生徒や市民の国際理解を高めた。

派遣先 デンマーク 派遣人数 中学生5人、引率者2人

事業内容 市役所表敬訪問、学校訪問、ホームステイでの交流等

派遣期間 8月20日～8月26日

5 国民保護協議会経費

章	2	節	3	施策	5
---	---	---	---	----	---

予算額	327	決算額	105
-----	-----	-----	-----

国民保護法の成立を受け、登別市国民保護協議会の答申を受けて「登別市国民保護計画」を策定した。

6 旅券事務費	予算額	901	決算額	886
---------	-----	-----	-----	-----

市民の便益の向上のため、北海道からの権限移譲を受け、平成18年7月から市役所窓口においても旅券の申請と交付ができるようにした。

旅券申請件数 630 件

目2 財産管理費

1 本庁舎アスベスト対策工事費	予算額	4,500	決算額	4,253
-----------------	-----	-------	-----	-------

ボイラー用煙突内部にアスベストを含んだライニング材が使用されていたので、飛散防止のため除去した。

2 公共施設水洗化事業費

章	2	節	1	施策	3	予算額	13,472	決算額	13,472
---	---	---	---	----	---	-----	--------	-----	--------

光和園(美園町)、桜美園(上鷲別町)、美園児童センター、富久寿園(富岸町)の水洗化を行った。

① 予算額及び決算額の状況 (単位:千円)

区分	事業費	財 源 内 訳		
		市 債		一 般 財 源
		通常債	地域再生債	
当初予算額	15,600	11,200		4,400
決 算 額	13,472	9,400	3,200	872

目5 総務諸費

1 登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金	章	6	節	2	施策	1	予算額	210	決算額	210
-----------------------	---	---	---	---	----	---	-----	-----	-----	-----

姉妹都市を提携している宮城県白石市との友好親善を目的に産業・経済・教育・文化・スポーツ・福祉などの各分野で交流事業を行っている協議会に対し助成した。

事業内容

小学生絵画作品交流展示会、少年スポーツ交流事業、ふるさと豆記者訪問事業、ふるさとを語る交流事業、姉妹都市国際親善少年水泳大会、物産展の開催

目6 企画費

1 東京登別げんきかい交流経費	章	6	節	2	施策	1	予算額	593	決算額	566
-----------------	---	---	---	---	----	---	-----	-----	-----	-----

首都圏在住の登別出身者等で構成される『東京登別げんきかい』は、市にとって有益な情報の提供や人脈づくりの原動力になるなど、首都圏における登別の応援団として貢献している。

また、総会や夏のイベントを通じ、会員相互の親睦が図られている。

会員数	平成18年	482人	平成17年	487人	平成16年	498人
活動状況	夏のイベント(7月)		46人			
	総会(11月)		91人			

2 ふるさと大使関係経費

章	6	節	2	施策	1
---	---	---	---	----	---

予算額	60	決算額	15
-----	----	-----	----

登別市にゆかりのある人を登別ふるさと大使(通称:のぼりべつ鬼大使)に任命し、様々な機会を通じて登別市のPRをしてもらうとともに、まちづくりに役立つ有益な情報を収集し、提供してもらう。

大使数 49人(日本人 32人・外国人 17人)

(課題) ふるさと大使は、任命後PRカードの配布などによる市の宣伝や、まちづくりに役立つ情報の収集・提供をしてもらっているが、これらの活動内容がより効果的に実施されるよう検討を進める。

3 札幌のぼりべつ会交流経費

章	6	節	2	施策	1
---	---	---	---	----	---

予算額	38	決算額	38
-----	----	-----	----

新たなビジネスチャンスの創出と経済関係者間のネットワーク化を図るため、札幌圏在住の登別出身者や登別にゆかりのある人たちによって構成されている「札幌のぼりべつ会」と市内の商工業者等との交流や情報交換を推進した。

会員数の推移

区分	平成18年	平成17年	平成16年
個人	57人	83人	115人
法人	10団体	9団体	10団体

活動状況 札幌のぼりべつ交流プラザの推進(参加者:54人)

(課題) 設立から10年が過ぎ、会の活動が停滞してきているとともに、会員数の減少が続いているため、会の活性化を図るための検討を進める。

4 市民憲章推進協議会助成金

章	6	節	1	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	150	決算額	150
-----	-----	-----	-----

市民憲章の精神が、日常の市民活動の場でより良いまちづくりに活かされることを目的に、各種実践活動を展開している市民憲章推進協議会に対し運営費の一部を助成した。

事業内容

市民憲章だよりの発行、花いっぱい運動の推進、花壇コンクールの実施、花壇写真展の実施等

5 コミュニティ助成事業補助金

章	6	節	1	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	5,000	決算額	5,000
-----	-------	-----	-------

財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ組織が行う活動に必要な設備等の整備に助成を行った。

なお、補助金は(財)自治総合センターから市に助成金として全額交付された。

助成対象団体 颯太鼓(はやてだいこ)、和太鼓青嵐(わだいこせいらん)
 助成内容 用具購入費(太鼓・水平台・四角台・四本柱台等)
 助成金額 各2,500千円

6 知里幸恵フォーラム開催事業補助金

章	5	節	3	施策	2
---	---	---	---	----	---

予算額	120	決算額	120
-----	-----	-----	-----

知里幸恵の生涯と業績を後世に伝えようと活動している市民団体が開催するフォーラムを支援した。

フォーラム実施概要

開催日	平成18年9月17日	会場	ホテル平安
講演	「北海道で考える」	(講師)	小松山 博
口演	中本ムツ子、滝地良子		
参加人数	120人		

7 移住促進経費

章	6	節	2	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	135	決算額	87
-----	-----	-----	----

首都圏等の団塊の世代を主な対象として、参加自治体と連携・協力し、北海道への移住を促進するとともに、民間による移住ビジネスの創出などにより、北海道全体の振興を図るため、北海道移住促進協議会に加入した。

・移住相談ワンストップ窓口の設置	利用者数	13人
・登別市移住情報ホームページの設置		
・短期移住体験の場の提供	体験者数	3組4人

目8 行政情報費

1 広報広聴経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	11,794	決算額	10,699
-----	--------	-----	--------

市政情報を総合的に提供し、市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めた。

広報紙の発行

「広報のぼりべつ」	毎月1回発行(計356ページ)
市民リポーター	市民 3人委嘱 リポーターの希望するテーマについて取材と記事作成を行い、広報紙に掲載(平成18年度はふおれすと鉱山での取組みや、子どもに良書を読んでもらう取組みを実施) ※ 平成18年度より謝礼廃止
広報モニター	市民12人依頼 年1回の広報モニター会議への出席、広報のぼりべつ6月号から3月号までの「アンケート評価」への協力。 ※ 平成18年度より謝礼廃止

広報ビデオの制作

平成18年度からは撮影のみとした。

各種懇談会の開催

地区懇談会	11地区	出席者数	271人
地区課題の把握	34町内会等	要望件数	95件
市長室フリータイム	1回	来訪者数	3人
市職員出前フリートーク	10回	参加者数	258人

市民見学会の開催

市民見学会	年2回	参加者数	109人
三市合同施設見学会	伊達市で開催	参加者数	42人 (うち18人登別市民)

市の仕事の作成

発行月	平成18年6月	ページ数	73ページ
-----	---------	------	-------

※ 広告収入について

平成18年9月より実施し、3月までの7ヶ月間で793,800円の収入
(月8コマ×7ヶ月×1コマ当たり単価13,500円×1.05)

(課題)

広報紙は全世帯の80%以上の世帯に配布しているものの町内会未加入者への対応が不十分と考える。また、町内会からの広聴体制は整備されているが、各種団体からの広聴体制の整備が必要と考える。

2 市民ニーズアンケート調査経費

章	6	節	1	施策	3	予算額	277	決算額	271
---	---	---	---	----	---	-----	-----	-----	-----

市民との協働のまちづくりを進めるにあたり、各地区・年代層の市民ニーズを的確に把握するとともに、第2期基本計画で設定した施策目標の達成度を把握するためのアンケート調査を実施した。

なお、調査結果については、ホームページへの掲載と印刷物を公共施設に設置して公開した。

対象者 20歳以上の市民

(各地区・各年代への条件設定を行い、層化二段無作為抽出法により抽出)

回収率等 発送2,000人 回収 717人 回収率35.9%

平成18年度実施、次期は平成20年度を予定し、以降3年おきの実施を予定している。

3 行政情報化経費

章	6	節	1	施策	3	予算額	50,257	決算額	50,254
---	---	---	---	----	---	-----	--------	-----	--------

住民基本台帳や市税、国民健康保険など基幹業務の膨大な情報を電子計算機により一元管理し、処理することで、行政事務の迅速化・効率化が図られた。また、業務担当部署に配置されたオンライン端末と各支所を結ぶ高速専用光回線により、窓口での照会や諸証明の発行等に要する時間が短縮され、窓口事務の迅速化が図られた。

なお、現在行っている基幹業務の電算処理は、平成20年1月から順次、西いぶり広域連合共同電算事業に移行することとなる。

4 OA化推進経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	11,771	決算額	11,418
-----	--------	-----	--------

従来からの事務処理の効率化を目標とした「OA化」に止まることなく、住民の視点に立った行政サービスの質的向上と情報ニーズへの的確な対応を図った。

平成18年度パソコン導入数 55台(全体数573台)

5 財務会計システム更新経費

予算額	4,620	決算額	4,620
-----	-------	-----	-------

予算編成、予算執行、資金管理、起債管理、契約管理、決算管理等財務会計に関する業務のシステム化により、支出伝票の起票から決算書作成まで広範な事務処理の効率化、迅速化が図られた。

6 地域情報センター維持管理経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	9,154	決算額	8,948
-----	-------	-----	-------

IT(情報通信技術)が急速に進展する状況下において、市民生活への普及とデジタルデバインド(情報格差)の解消が課題となっている。平成13年11月に開設した地域情報センターでは、子どもから高齢者までが、気軽にパソコンなどを利用した情報通信技術に直接触れ、学び、体験できる機会の提供を行い、情報通信技術の普及を図っている。

(課題)

センター設置後は民間通信事業者によるブロード環境の整備が急速に進んだことやパソコンなど情報機器の低価格化等により、市民への情報通信技術の普及が加速し、地域情報センターの果たす役割は相対的に低下しつつある。

利用者数	H18	13,376人	H17	16,463人	H16	18,871人
------	-----	---------	-----	---------	-----	---------

7 地域イントラネット維持管理経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	20,527	決算額	20,078
-----	--------	-----	--------

地域イントラネットは、平成13年に登別市が事業主体となり光ファイバーなどの高速通信基盤を整備するとともに、市役所本庁舎、各支所、福祉施設、小中学校、図書館など市内の公共施設等38箇所を光ケーブルで結び、情報ネットワークシステムを構築することにより、行政情報や教育など市民への高度な行政サービスの展開を目指すものである。

本市の情報インフラである光ファイバーケーブルやネットワーク機器等の保守等を行い、円滑なネットワーク運営に努めた。

ネットワーク機器の保守・修理 ウイルス対策ソフトの更新
光ファイバーの保守・支障移転等(光ファイバー敷設総延長 約60km)
電柱・管路の賃借

8 電子計算機運用処理委託料

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	15,120	決算額	15,120
-----	--------	-----	--------

現在運用しているホストコンピューターの管理及び操作処理について、人材確保(電算事務従事者)の困難性を解消するため、業務の一部を民間に委託した。

※共同電算のスケジュールについては、平成20年1月から順次稼働することが決定しており、平成20年3月までにはホストコンピュータを使用した業務はすべて共同電算に移行する予定であることから、本事業については平成19年度をもって終了することとなる。

民間からの派遣人員 2人 委託月数 12カ月

9 北海道電子自治体共同システム運用経費

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	3,671	決算額	3,671
-----	-------	-----	-------

電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内の市町村が共同で運用した。

(課題)

国が策定した「IT新改革戦略」において、「利便性・サービス向上が実感できる電子行政を実現し、国・地方公共団体に対する申請・届出等手続きにおけるオンライン利用率を2010年までに50%以上とする」、「公的個人認証に対応した電子申請システムを全市町村において2010年までに整備する」などの目標値が示されており、自治体は早期の対応を求められている。

本事業は、これらの目標を安価に実現するために道内の市町村が連携し共同で対応した取組みであること、共同電算システムの構築においても「共通基盤システム」との連携が必須となっていることから引き続き継続していく必要がある。

10 共同電算調査研究負担金

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	1,272	決算額	1,272
-----	-------	-----	-------

室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町がそれぞれで構築・運用を行っている情報システムについて、共通のシステムを利用することで情報処理経費の削減を図り、アウトソーシングすることにより専門知識を有する職員を確保することなくシステム運用を図るための調査研究を行った。

職員数の減少等により内部事務の効率化・標準化が求められ、後期高齢者医療制度の創設や税制等の改正が今後予想される中で、これまでどおり各自自治体が単独でシステムの開発・運用を続けていくよりも、共通のシステムを共同で開発し、運用していくことによるメリットが大きいとの調査結果が示された。

この調査結果を受け、西いぶり広域連合が事業主体となり、登別市、室蘭市、伊達市、壮瞥町の3市1町が参加し共同電算事業を実施していくこととなった。

11 西いぶり広域連合共同電算事業負担金

章	6	節	1	施策	3
---	---	---	---	----	---

予算額	5,549	決算額	5,549
-----	-------	-----	-------

西いぶり広域連合は平成12年3月に「西いぶり廃棄物処理広域連合」として設立され、平成18年度には共同電算が事務に加わり、「西いぶり広域連合」へと名称が変更された。

登別市は各市町が独自にシステムを持つことなく、共同で運営することによる経費面でのメリットとともに、今後共同電算以外に広域連携を必要とする事務が生じた場合においても、他市町との連携が可能となることから平成18年11月から西いぶり広域連合に参加した。

平成20年1月には、共同電算化の対象となる全67業務のうち、後期高齢者医療関係など43業務の稼働を予定し、残り24業務についても平成21年3月までの稼働を予定している。

目10 環境保全推進費

章	2	節	1	施策	1
---	---	---	---	----	---

1 総合的な環境保全の推進経費

予算額	525	決算額	241
-----	-----	-----	-----

環境への負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会を形成するため、市民・事業者・民間団体及び行政それぞれの役割分担とパートナーシップ体制を確立し、各主体の責任のもとに、自主的、積極的な取組みを総合的に推進するとともに、行政自ら環境に配慮した取組みに努めた。

登別市環境基本計画に示す自然環境の保全、廃棄物対策及び資源リサイクルなどの取組状況の進行管理、登別市役所における温室効果ガス削減の取り組み、省資源対策、廃棄物の減量化・リサイクル及び環境配慮製品の調達状況の進行管理、環境保全に関する審議を行う「環境保全審議会」の運営等を行っている。

目11 男女共同参画推進費

章	1	節	4	施策	1
---	---	---	---	----	---

1 男女共同参画社会づくり推進経費

予算額	60	決算額	60
-----	----	-----	----

女性と男性がお互いの人権を尊重しあい、社会的文化的に形成されたジェンダー（性差）にとらわれず個人として能力を発揮する機会が確保される男女共同参画社会を実現するため、「のぼりべつ男女平等参画懇話会」や「プラタナス」等の市民団体と協働で、講演会を開催した。

（課題）

市民個々の段階においては、男女共同参画社会の実現に向けての意識の醸成はある程度図られたものの、企業・事業所単位では既存の枠組み・発想からなかなか脱却できないのが現状である。男女共同参画社会の実現に向けては、適切な就労条件等の整備が必須であることから、企業・事業所への働きかけをさらに推進する必要がある。

2 民間シェルター運営補助金

予算額	150	決算額	150
-----	-----	-----	-----

助成団体名 NPO法人 ウィメンズネット・マサカーネ

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度
シェルター利用者数	70 人	53 人	76 人
うち登別市民	8 人	13 人	13 人
相談件数	2,914 件	2,714 件	3,084 件
うちDV・離婚関係	634 件	1,240 件	587 件

平成13年10月から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が施行され、また平成16年12月から「改正配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が施行されるなど、行政としてシェルターを支援する意義は大きい。

項5 防災費

目1 防災対策費

章	2	節	3	施策	1
---	---	---	---	----	---

1 防災資機材購入整備費補助金

予算額	1,200	決算額	200
-----	-------	-----	-----

大規模な災害が発生した場合、全市民を行政が救出することが難しくなる場合が想定される。このため、地域に自主防災組織を設立し、お互いに助けあうことが求められる。

このような考え方により、自主防災組織の防災活動に要する資機材の購入整備に対し補助した。

(補助対象資機材～トランジスタラジオ、消火器、小型発電機、スコップ、担架、救命ロープ等)

交付団体 旭ヶ丘町内会自主防災会

平成18年度末自主防災組織数 16組織(加入町内会数 50町内会)

(課題) 防災研修や広報誌等により自主防災組織の育成に努め、組織率の向上と防災意識の高揚を図る。

2 ハザードマップ作成経費

予算額	6,100	決算額	6,090
-----	-------	-----	-------

市民自らが自然災害による被害予想や避難時の判断等を行えるよう、災害による被害予想や避難場所等を掲載したハザードマップを作成し、各家庭に配布した。

(課題) 転入者への配布及び中期的な増刷・再調査

3 鉱山地区防災行政無線整備費

予算額	897	決算額	701
-----	-----	-----	-----

通信手段が固定電話に限定されている鉱山地区において、災害や捜索活動などで入山する際の通信手段を確保するため、ネイチャーセンターに防災行政無線を整備した。

・アンテナ設置 ・無線機配置(4台)